



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 日本バルカー工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7995 URL http://www.valqua.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 利一  
 問合せ先責任者 (役職名) SR室長 (氏名) 立田 寛 TEL 03-5434-7370  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日 配当支払開始予定日 平成27年6月18日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,021	1.6	2,814	29.9	3,087	34.3	1,803	32.9
26年3月期	39,407	4.3	2,167	74.7	2,299	69.6	1,356	62.0

(注) 包括利益 27年3月期 3,027百万円 (28.7%) 26年3月期 2,351百万円 (44.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	20.41	—	6.7	7.2	7.0
26年3月期	15.36	—	5.3	5.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 60百万円 26年3月期 53百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	43,669	28,860	63.1	311.86
26年3月期	42,181	27,660	61.9	295.37

(参考) 自己資本 27年3月期 27,552百万円 26年3月期 26,090百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,374	△1,033	△2,046	5,031
26年3月期	2,708	△1,808	△1,977	4,639

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	883	65.1	3.5
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	972	53.9	3.6
28年3月期(予想)	—	6.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該期末日を基準日とする配当予想額は未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	3.0	1,600	16.6	1,600	5.4	1,050	16.0	11.89
通期	40,600	1.4	3,100	10.1	3,100	0.4	2,000	10.9	22.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期	93,443,668株	26年3月期	93,443,668株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期	5,094,820株	26年3月期	5,111,524株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	88,339,762株	26年3月期	88,340,432株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,742	0.1	474	—	1,864	53.4	1,731	60.3
26年3月期	28,721	2.6	△4	—	1,215	175.5	1,080	65.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	19.59	—
26年3月期	12.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	35,629		23,721		66.6	268.43		
26年3月期	34,129		22,776		66.7	257.70		

(参考) 自己資本 27年3月期 23,721百万円 26年3月期 22,776百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	9
(1) 経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、経営上の重要な事項 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(連結損益計算書) .....	12
(連結包括利益計算書) .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
6. 個別財務諸表 .....	33
(1) 貸借対照表 .....	33
(2) 損益計算書 .....	35
(3) 株主資本等変動計算書 .....	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	38
(継続企業の前提に関する注記) .....	38
(重要な会計方針) .....	38
(会計方針の変更) .....	39
(貸借対照表関係) .....	39
(損益計算書関係) .....	40
(有価証券関係) .....	40
(重要な後発事象) .....	40
7. その他 .....	41
(1) 役員の異動 .....	41
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を反映した設備投資意欲の向上や雇用環境の改善などが見られた一方で、消費税率引き上げの影響などを背景にした個人消費や輸出の伸び悩みなど、一部の経済指標においては回復に向けた動きが鈍化いたしました。海外経済は、米国においては不安定ながらも景気の成長基調が続きましたが、欧州や新興国においては回復が遅れ、さらに欧州金融危機の再燃、新たな地政学的問題の現出、原油価格の下落などが、グローバル経済全体へ悪影響を及ぼしました。

このような事業環境下にあります当社グループは、最終年度を迎えた第6次中期経営計画「New Valqua Stage Six」（NV・S6）に掲げた諸戦略を着実に実行し、収益力の向上と次なる成長へ向けた事業基盤の整備に注力いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高が400億2千1百万円（前年同期比1.6%増）にとどまったものの、利益は収益性向上策の効果に加え、為替円安や退職給付費用等の減少による影響などを反映し、営業利益が28億1千4百万円（同29.9%増）、経常利益が30億8千7百万円（同34.3%増）、当期純利益は18億3百万円（同32.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ① シール製品事業

シール製品事業につきましては、海外プラント向けが伸び悩んだものの、産業機械向けや海外も含めた半導体向けの需要が堅調に推移し、売上高は279億3千4百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は27億1千7百万円（同10.9%増）となりました。

## ② 機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業につきましては、国内並びに中国において需要が堅調に推移したことに加え、台湾における販売が期中から回復を示したことにより、売上高は96億1千4百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は4億1千7百万円（同50.5%増）となりました。

## ③ 環境関連事業

環境関連事業につきましては、シリコンウエハーリサイクル事業の販売が回復したものの、メンブレン製品は需要の減少により販売が減少し、売上高は24億7千2百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント損失は3億2千万円（前年同期はセグメント損失5億6千1百万円）となりました。

## 2) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、企業業績の改善に伴う所得水準の向上による消費の回復や、為替円安を反映しての輸出の拡大並びに国内設備投資の増加などにより、景気回復の基調が色濃くなることが期待されます。しかしながら、一部の産業においては為替円安や原油価格の下落がマイナスの影響を受ける可能性も指摘されております。

一方、グローバルな観点においては、世界経済の回復傾向は持続すると予想されるものの、欧州や新興国における回復の鈍化、さらには地政学的問題や資源価格の変動などが依然不透明な要素として存在し続けることが懸念されております。

このような事業環境下、当社グループは、企業理念「THE VALQUA WAY」のもと、平成28年3月期から第7次中期経営計画「New Valqua Stage Seven」（NV・S7）を開始いたします。「NV・S7」においては、「顧客感動提供企業」として製品とサービスの質の向上を行うとともに、「選択と集中」を実行し、業績の拡大と収益性の向上を図ります。また、あらゆるリスクに対応する体制を整備するとともに、グループコア人材の開発と人材のダイバーシティ化を推進し、持続的成長へ向けた基盤の確立に努めてまいります。以上を踏まえ、次期連結会計年度における売上高は、前年同期比1.4%増の406億円、営業利益は同10.1%増の31億円、経常利益は同0.4%増の31億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同10.9%増の20億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ14億8千7百万円増加し436億6千9百万円となりました。流動資産は231億2千3百万円となり、12億8千8百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加4億5千3百万円、棚卸資産の増加4億2千2百万円、現金及び預金の増加3億9千4百万円等によるものであります。有形固定資産は140億4千万円となり、4億9千6百万円減少しました。この主な要因は、機械装置及び運搬具の減少1億4千8百万円、建物及び構築物の減少1億3千1百万円等によるものであります。投資その他の資産は、58億7千9百万円となり、8億7百万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券の増加6億7千7百万円等によるものであります。それらの結果、固定資産は205億2千7百万円となり2億9百万円増加しました。

負債につきましては、148億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千7百万円増加しました。流動負債は109億8千万円となり、1億4千2百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加5億9百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少3億8千3百万円等によるものであります。

固定負債は38億2千8百万円となり、1億4千5百万円増加しました。この主な要因は、繰延税金負債の増加1億8千1百万円等によるものであります。

純資産につきましては、288億6千万円となり、前連結会計年度末に比べて11億9千9百万円増加しました。

この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加5億7千2百万円、利益剰余金の増加4億1千1百万円、為替換算調整勘定の増加3億1千8百万円等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,708	3,374	666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,808	△1,033	774
フリー・キャッシュ・フロー (注)	899	2,340	1,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,977	△2,046	△69

(注) フリー・キャッシュフロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億9千1百万円増加し、当連結会計年度末には50億3千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、33億7千4百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益28億9千3百万円、減価償却費16億3千万円、法人税等の支払い8億6千6百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億3千3百万円（前年同期は18億8百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9億8千4百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、20億4千6百万円（前年同期は19億7千7百万円）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出6億4千7百万円、配当金の支払い8億8千1百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出4億1千4百万円等によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第111期 平成23年3月期	第112期 平成24年3月期	第113期 平成25年3月期	第114期 平成26年3月期	第115期 平成27年3月期
自己資本比率（％）	61.4	55.8	58.8	61.9	63.1
時価ベースの自己資本比率 （％）	54.9	48.0	49.9	59.9	63.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（倍）	1.2	3.7	3.0	2.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	29.0	20.7	17.0	22.2	38.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営成績の確保を図るとともに強固な経営基盤の確立に努め、株主に対する長期安定的な利益還元の実施を経営の最重要課題としております。

株主還元の具体的な実施策としては、長期的な連結業績を考慮した配当を実施するとともに、資本効率の向上を目的とした自己株式の取得も適宜実施していくこととしております。

その基準につきましては、配当と自己株式取得をあわせた金額の連結当期純利益に対する比率を「株主還元性向」として設定し、50%を目処として利益還元に努める方針です。

また、内部留保の目的といたしましては、将来の更なる発展のための研究開発投資、設備投資、情報基盤投資等に必要な資金需要に備えるものとしております。

以上の方針を踏まえ、当期末における配当金につきましては1株当たり6円とさせていただき、実施済みの中間配当金5円と合わせ、年間配当金を11円とさせていただきます。

次期における配当金の予想につきましては、上記の方針と業績予想値、事業環境などを総合的に勘案し、中間配当金6円、期末配当金は未定としております。

## 2. 企業集団の状況

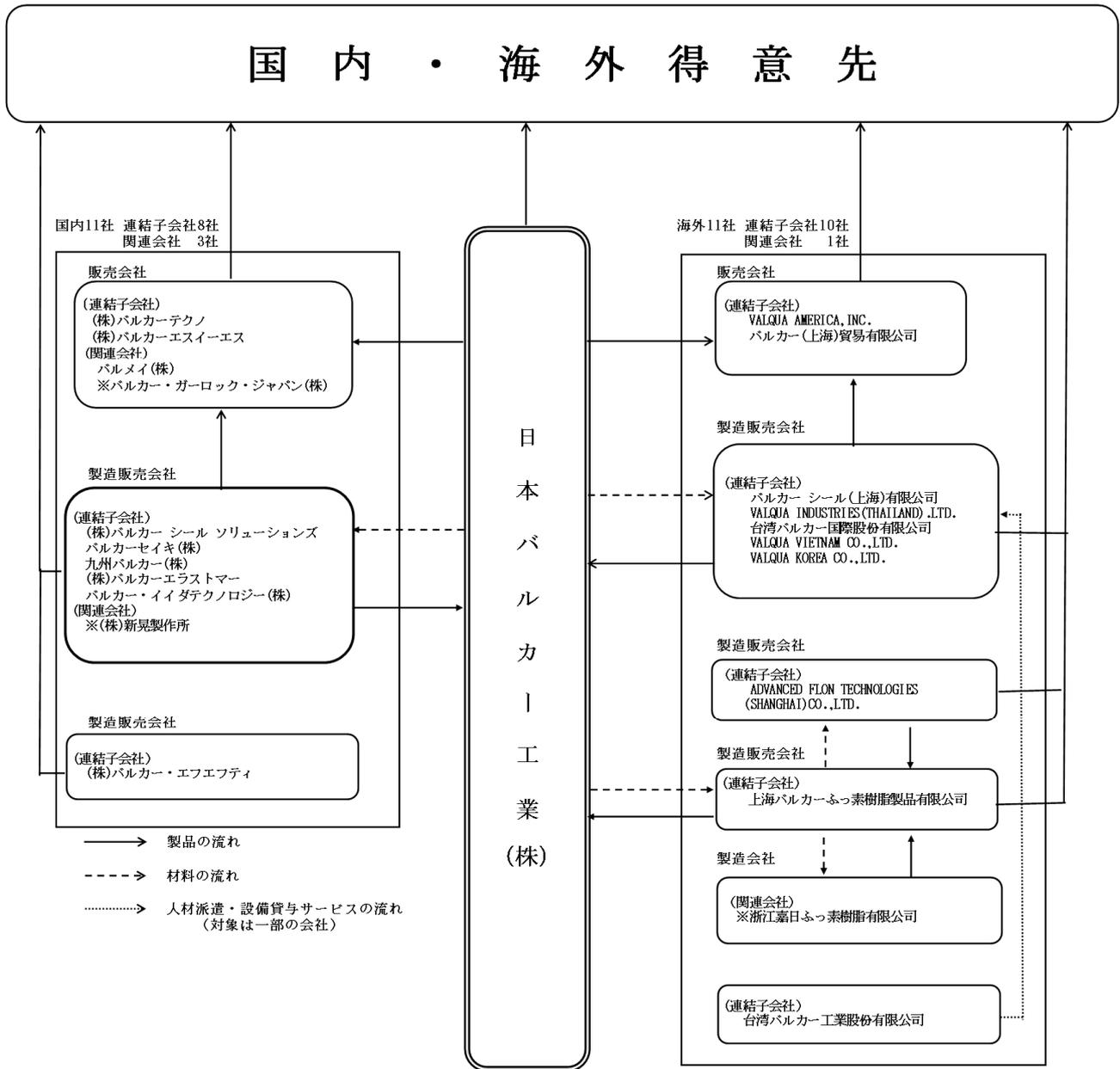
当企業集団は日本バルカー工業(株)（当社）および子会社18社、関連会社4社で構成されており、シール製品事業・機能樹脂製品事業および環境関連事業の製造・販売を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループにおける事業およびその主要な構成製品と、当社、子会社および関連会社との関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な構成製品	会社名	
		製造会社	販売およびサービス会社等
シール製品事業	プラント・機器 関連製品 エラストマー製品 自動車部品 その他シール製品	(国内) 株バルカー シール ソリューションズ バルカーセイキ(株) 九州バルカー(株) 株バルカーエラストマー バルカー・イイダテクノロジー(株) 株新晃製作所 (海外) バルカーシール（上海）有限公司 VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD. 台湾バルカー国際股份有限公司 VALQUA VIETNAM CO., LTD. VALQUA KOREA CO., LTD.	(国内) 当社 株バルカーテクノ 株バルカーエスイーエス バルカー・ガーロック・ジャパン(株) バルカーセイキ(株) 九州バルカー(株) 株バルカー・エフエフティ バルメイ(株) (海外) VALQUA AMERICA INC. VALQUA KOREA CO., LTD. VALQUA VIETNAM CO., LTD. バルカー（上海）貿易有限公司 上海バルカーふつ素樹脂製品有限公司 台湾バルカー国際股份有限公司 台湾バルカー工業股份有限公司 ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO., LTD. VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.
機能樹脂製品事業	機能樹脂製品	(海外) バルカーシール（上海）有限公司 上海バルカーふつ素樹脂製品有限公司 台湾バルカー国際股份有限公司 浙江嘉日ふつ素樹脂有限公司 ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO., LTD.	
環境関連事業	メンブレン製品 環境関連製品	(国内) 株バルカー・エフエフティ 株バルカー シール ソリューションズ 九州バルカー(株) (海外) バルカーシール（上海）有限公司	

(注) 当連結会計年度において、平田パッキン工業株式会社、FJV KOREA CO., LTD.、株式会社郷鉄工所の株式を売却したことにより関連会社から除外しております。

以上の企業集団の状況について概要図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 ※印は持分法適用会社であります。  
2 当連結会計年度において、平田パッキン工業株式会社、FJV KOREA CO.,LTD.、株式会社郷鉄工所の株式を売却したことにより関連会社から除外しております。

関係会社の状況  
連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)バルカーテクノ	東京都品川区	30	シール製品事業	100.0	—	無	無	各事業における製品の販売をしております。	有
バルカーセイキ(株)	愛知県新城市	300	シール製品事業	100.0	—	無	貸付	シール製品の製造及び販売をしております。	有
(株)バルカー シール ソリューションズ	奈良県五條市	90	シール製品事業	100.0	—	無	無	シール製品の製造をしております。	有
(株)バルカーエスイーエス	千葉県市原市	30	シール製品事業	100.0	—	無	無	各事業における製品の販売をしております。	有
九州バルカー(株)	福岡県飯塚市	30	シール製品事業 環境関連事業	100.0	—	無	貸付	シール製品の製造及び環境関連事業の販売をしております。	有
(株)バルカーエラストマー	福島県東白川郡棚倉町	25	シール製品事業	100.0	—	無	貸付	シール製品の製造をしております。	有
バルカー・イイダテクノロジー(株)	大阪府八尾市	33	シール製品事業	55.8	—	無	無	シール製品の製造をしております。	有
(株)バルカー・エフエフティ (注) 4	東京都品川区	472	環境関連事業	83.6	—	無	無	環境関連製品の製造及び販売をしております。	有
バルカーシール（上海）有限公司	SHANGHAI CHINA	1,400	シール製品事業 機能樹脂製品事業 環境関連事業	100.0	—	無	保証	各事業における製品の製造をしております。	有
VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	千タイ バーツ 126,845	シール製品事業	95.3	—	無	保証	シール製品の製造および各事業における製品の販売をしております。	無
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	SHANGHAI CHINA	1,100	機能樹脂製品事業	70.0	—	無	貸付 保証	機能樹脂製品の製造及び販売をしております。	無
台湾バルカー国際股份有限公司	KAOHSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ドル 11,000	シール製品事業 機能樹脂製品事業	100.0	—	無	保証	機能樹脂製品の製造と各事業における製品の販売をしております。	無
VALQUA VIETNAM CO., LTD.	HAI DUONG PRO VIETNAM	千米ドル 3,000	シール製品事業	100.0	—	無	保証	シール製品の製造及び各事業における製品の販売をしております。	無
VALQUA AMERICA INC.	CALIFORNIA U. S. A.	千米ドル 1,260	シール製品事業	100.0	—	無	無	各事業における製品の販売をしております。	無
台湾バルカー工業股份有限公司	KAOHSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ドル 36,000	シール製品事業 機能樹脂製品事業	55.0	—	無	無	一部の関係会社へ人材派遣及び設備の貸与をしております。	無
VALQUA KOREA CO., LTD. (注) 5	SEOUL KOREA	千韓国 ウォン 4,100,000	シール製品事業	100.0	—	無	貸付 保証	シール製品の製造及び各事業における製品の販売をしております。	無
バルカー（上海）貿易有限公司	SHANGHAI CHINA	千人民元 1,655	シール製品事業	100.0	—	無	無	各事業における製品の販売をしております。	無
ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO., LTD. (注) 2	SHANGHAI CHINA	千人民元 10,500	機能樹脂製品事業	95.0 [95.0]	—	無	無	機能樹脂製品の製造及び販売をしております。	無

## 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所 有）割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
㈱新晃製作所	愛知県名古屋 市	26	シール製品事業	20.0	0.1	無	無	シール製品の製造をして おります。	有
バルカー・ガーロッ ク・ジャパン㈱	東京都港区	80	シール製品事業	49.0	—	無	無	各事業における製品の 販売をしております。	無
浙江嘉日ふっ素樹脂有 限公司 注) 2	ZHEJIANG CHINA	千人民元 30,000	機能樹脂製品事 業	34.3 [34.3]	—	無	無	機能樹脂製品の製造を しております。	無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。  
3 当連結会計年度において、平田パッキン工業株式会社の株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除外  
しております。  
4 平成26年6月30日付けで少数株主より株式を追加取得したことにより、議決権の所有割合が83.6%になりまし  
た。  
5 平成27年3月15日付けで少数株主より株式を追加取得したことにより、議決権の所有割合が100%になりまし  
た。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、社名の由来でもある「Value & Quality」をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいりました。

そのなかで、企業理念として、「THE VALQUA WAY」を制定し、「New Value & Quality—Speed & Spirit」をモットーに「Value & Quality＝価値の創造と品質の向上」の実践を図っております。具体的には、「高機能シール技術を核とした、あらゆる産業への新たなソリューションの提供」を事業ドメインとして顧客への提供価値を検討し、機能性、透明性、効率性を徹底追求するとともに、キャッシュ・フローの増加、企業価値の増大を図る経営改革を推進しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年4月から第7次中期経営計画「New Valqua Stage Seven」（NV・S7）を策定し初年度に当たる平成28年3月期の売上高は、406億円としております。また、売上高営業利益率、自己資本利益率（ROE）、総資産利益率（ROA）等の経営数値を高め経営体質の強化を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成12年4月から中期経営計画に沿った事業運営とグループ経営を実施しており、平成27年3月期までの6次に亘る中期経営計画を通じて、収益の拡大と経営基盤の強化を図ってまいりました。

第7次中期経営計画（NV・S7）では、

- ① 顧客価値の最大化につながる「H&S（ハード&サービス）企業」への脱皮
- ② スクラップ&ビルドによるQCDSの飛躍的向上
- ③ 多様化するグローバルリスクへのマネジメントの強化
- ④ 競争力向上のための人材開発とその活用 —ダイバーシティの推進—

という経営基本方針を掲げ、次なる成長に向けた取り組みを強化してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

2014年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の効果や為替水準の変動を反映して企業業績が改善するなど、全般的には緩やかな回復傾向を維持いたしました。2015年度についても引き続き業績の改善による設備投資意欲の好転や、給与所得増加や雇用状況改善を反映しての消費活動の底上げなどが期待されております。一方、グローバルな観点では、日本を含め世界経済全体が回復を持続するものと予測されておりますが、地政学上のリスクなど不透明な要素も多く存在していると認識しております。

このような環境下、当社グループといたしましては、第7次中期経営計画（NV・S7）で掲げた戦略と諸施策を実行することにより、課題を克服し目標の達成に邁進するとともに、次なる成長への基盤づくりに注力してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,718	5,112
受取手形及び売掛金	※3 12,148	※3 12,601
商品及び製品	2,179	2,442
仕掛品	239	273
原材料及び貯蔵品	862	987
未収入金	1,108	1,224
繰延税金資産	351	264
その他	236	227
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	21,834	23,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,755	14,796
減価償却累計額	△8,969	△9,141
建物及び構築物（純額）	※2 5,786	※2 5,655
機械装置及び運搬具	13,223	13,585
減価償却累計額	△9,853	△10,363
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,369	※2 3,221
工具、器具及び備品	4,918	5,261
減価償却累計額	△3,980	△4,377
工具、器具及び備品（純額）	938	883
土地	※2 4,071	※2 4,075
リース資産	182	255
減価償却累計額	△99	△115
リース資産（純額）	82	139
建設仮勘定	288	65
有形固定資産合計	14,536	14,040
無形固定資産		
のれん	304	193
リース資産	0	13
その他	404	400
無形固定資産合計	709	608
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,524	※1 4,202
繰延税金資産	96	87
その他	※1 1,521	※1 1,645
貸倒引当金	△70	△56
投資その他の資産合計	5,072	5,879
固定資産合計	20,318	20,527
繰延資産		
社債発行費	28	18
繰延資産合計	28	18
資産合計	42,181	43,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,130	5,639
短期借入金	2,924	2,995
1年内返済予定の長期借入金	※2 652	※2 268
1年内償還予定の社債	20	—
リース債務	51	55
未払法人税等	412	266
賞与引当金	415	417
役員賞与引当金	40	50
その他	1,191	1,286
流動負債合計	10,837	10,980
固定負債		
社債	1,700	1,700
長期借入金	※2 496	※2 231
リース債務	53	113
繰延税金負債	447	629
退職給付に係る負債	590	770
負ののれん	7	—
その他	387	383
固定負債合計	3,683	3,828
負債合計	14,521	14,808
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,199	4,167
利益剰余金	8,176	8,587
自己株式	△1,373	△1,369
株主資本合計	24,959	25,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	877	1,450
為替換算調整勘定	177	495
退職給付に係る調整累計額	75	261
その他の包括利益累計額合計	1,131	2,208
少数株主持分	1,569	1,308
純資産合計	27,660	28,860
負債純資産合計	42,181	43,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	39,407	40,021
売上原価	※4 26,546	26,746
売上総利益	12,861	13,274
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,935	4,918
賞与引当金繰入額	270	274
役員賞与引当金繰入額	40	50
退職給付費用	430	△5
研究開発費	※4 779	※4 808
その他	4,238	4,414
販売費及び一般管理費合計	10,693	10,460
営業利益	2,167	2,814
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	46	54
設備賃貸料	188	204
負ののれん償却額	7	7
持分法による投資利益	53	60
為替差益	126	178
助成金収入	10	3
匿名組合投資利益	14	18
その他	62	111
営業外収益合計	513	645
営業外費用		
支払利息	116	87
手形売却損	31	33
設備賃貸費用	122	177
閉鎖工場関連費用	49	—
その他	62	73
営業外費用合計	381	372
経常利益	2,299	3,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 61	※1 17
新株予約権戻入益	57	—
投資有価証券売却益	—	6
補助金収入	—	20
特別利益合計	118	44
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	※3 16	※3 7
固定資産売却損	※2 28	※2 0
減損損失	—	※7 192
投資有価証券売却損	—	12
事業構造改善費用	※6 39	—
石綿疾病補償金	※5 10	※5 26
クレーム損失	70	—
特別損失合計	164	238
税金等調整前当期純利益	2,253	2,893
法人税、住民税及び事業税	762	709
法人税等調整額	54	258
法人税等合計	817	967
少数株主損益調整前当期純利益	1,436	1,926
少数株主利益	79	123
当期純利益	1,356	1,803

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,436	1,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420	573
為替換算調整勘定	465	323
退職給付に係る調整累計額	—	186
持分法適用会社に対する持分相当額	30	17
その他の包括利益合計	※ 915	※ 1,101
包括利益	2,351	3,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,240	2,880
少数株主に係る包括利益	111	146

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	4,199	7,723	△1,368	24,511
当期変動額					
剰余金の配当			△883		△883
当期純利益			1,356		1,356
自己株式の取得				△3	△3
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				△0	△0
連結子会社の決算期変 更による増減額			△19		△19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	453	△4	448
当期末残高	13,957	4,199	8,176	△1,373	24,959

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	456	△284	—	171	57	1,498	26,238
当期変動額							
剰余金の配当							△883
当期純利益							1,356
自己株式の取得							△3
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式							△0
連結子会社の決算期変 更による増減額							△19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	421	461	75	959	△57	71	973
当期変動額合計	421	461	75	959	△57	71	1,421
当期末残高	877	177	75	1,131	—	1,569	27,660

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	4,199	8,176	△1,373	24,959
会計方針の変更による 累積的影響額			△491		△491
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,957	4,199	7,684	△1,373	24,467
当期変動額					
少数株主との取引に係 る親会社の持分変動		△31			△31
剰余金の配当			△883		△883
持分法の適用範囲の変 動			△16	8	△7
当期純利益			1,803		1,803
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△31	902	4	876
当期末残高	13,957	4,167	8,587	△1,369	25,343

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	877	177	75	1,131	1,569	27,660
会計方針の変更による 累積的影響額						△491
会計方針の変更を反映し た当期首残高	877	177	75	1,131	1,569	27,168
当期変動額						
少数株主との取引に係 る親会社の持分変動						△31
剰余金の配当						△883
持分法の適用範囲の変 動						△7
当期純利益						1,803
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	572	318	186	1,077	△261	815
当期変動額合計	572	318	186	1,077	△261	1,691
当期末残高	1,450	495	261	2,208	1,308	28,860

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,253	2,893
減価償却費	1,690	1,630
のれん償却額	103	103
減損損失	—	192
受取利息及び受取配当金	△49	△59
支払利息	116	87
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△724	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	695	△246
前払年金費用の増減額（△は増加）	182	—
事業構造改善費用	39	—
固定資産売却損益（△は益）	△32	△17
固定資産廃棄損	16	7
売上債権の増減額（△は増加）	△600	△247
たな卸資産の増減額（△は増加）	△187	△315
仕入債務の増減額（△は減少）	97	410
新株予約権戻入益	△57	—
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△49	△8
その他	△275	△230
小計	3,216	4,197
利息及び配当金の受取額	67	81
利息の支払額	△121	△88
法人税等の還付額	132	22
法人税等の支払額	△498	△866
石綿疾病補償金の支払額	△20	△16
保険金の受取額	—	51
クレーム損失による支出	△66	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,708	3,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,825	△984
有形固定資産の売却による収入	154	24
無形固定資産の取得による支出	△67	△69
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	120
差入保証金の差入による支出	△69	△71
差入保証金の回収による収入	21	21
子会社株式の取得による支出	△8	—
その他	△12	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,808	△1,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,635	1,214
短期借入金の返済による支出	△1,571	△1,233
長期借入金の返済による支出	△1,024	△647
社債の発行による収入	1,669	—
社債の償還による支出	△1,760	△20
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△881	△881
少数株主への配当金の支払額	△14	△28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△414
その他	△25	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,977	△2,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	97
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△979	391
現金及び現金同等物の期首残高	5,694	4,639
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△74	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,639	※ 5,031

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 18社

(株)バルカーテクノ、バルカーセイキ(株)、(株)バルカー シール ソリューションズ、(株)バルカーエスイーエス、九州バルカー(株)、(株)バルカーエラストマー、バルカー・イイダテクノロジー(株)、(株)バルカー・エフエフティ、バルカーシール(上海)有限公司、VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司、台湾バルカー国際股份有限公司、VALQUA VIETNAM CO., LTD.、VALQUA AMERICA INC.、台湾バルカー工業股份有限公司、VALQUA KOREA CO., LTD.、バルカー(上海)貿易有限公司、ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO., LTD.であります。

## (2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用関連会社の数 3社

(株)新晃製作所、バルカー・ガーロック・ジャパン(株)、浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司

当連結会計年度において、当社が保有する株式の一部を売却したことにより、平田パッキン工業(株)を持分法適用の範囲から除外しております。

## (2) 持分法を適用していない関連会社の名称

バルメイ(株)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外の子会社の決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券(その他有価証券)

・時価のあるもの

主として決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## ③ デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産及び無形固定資産

有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア、リース資産を除く）は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ソフトウェアは、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ② 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## 社債発行費

社債発行日より満期償還期日までの期間に応じて均等償却しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金金利

## ③ ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却を行っております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が764百万円増加し、利益剰余金が491百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ52百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は5円18銭減少し、1株当たり当期純利益金額は38銭増加しております。

## 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58号-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金及び当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出については、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	352百万円	242百万円
その他（出資金）	217	251

※2 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	329百万円	270百万円
機械装置及び運搬具	91	46
土地	318	318
計	739	636

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	99百万円	99百万円
長期借入金	283	183
計	383	283

※3 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	606百万円	644百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0	17
工具、器具及び備品	0	0
土地	56	－
計	61	17

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	10	－
工具、器具及び備品	0	－
土地	17	－
計	28	0

※3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	3	3
工具、器具及び備品	5	2
ソフトウェア	3	－
計	16	7

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	779百万円	808百万円

※5 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関係会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

※6 事業構造改善費用

国内連結子会社における事業再編に伴う費用であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減損損失	15百万円	－百万円
設備等移転費用	23	－
計	39	－

## ※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
環境関連事業におけるバルカーシール（上海）有限公司（SHANGHAI CHINA）	メンブレン製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、一部のメンブレン製品の需要の減少により、同製品を製造する上記環境関連事業におけるバルカーシール（上海）有限公司に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（192百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具166百万円及び工具、器具及び備品25百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロとして評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	646百万円	783百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	646	783
税効果額	△225	△210
その他有価証券評価差額金	420	573
為替換算調整勘定：		
当期発生額	465	323
税効果調整前	465	323
為替換算調整勘定	465	323
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	—	348
組替調整額	—	△78
税効果調整前	—	270
税効果額	—	△83
退職給付に係る調整累計額	—	186
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	30	17
組替調整額	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	30	17
その他の包括利益合計	915	1,101

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,443	—	—	93,443
合計	93,443	—	—	93,443
自己株式				
普通株式（注）	5,092	18	—	5,111
合計	5,092	18	—	5,111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	442	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	441	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	441	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,443	—	—	93,443
合計	93,443	—	—	93,443
自己株式				
普通株式（注）1、2	5,111	15	31	5,094
合計	5,111	15	31	5,094

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、関連会社の所有する自己株式（当社株式）について持分法適用の範囲から除外したことによる減少及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	441	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	441	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月17日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	530	利益剰余金	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,718百万円	5,112百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△78	△81
現金及び現金同等物	4,639	5,031

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「環境関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シール製品事業」はプラント機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品及びその他シール製品を製造・販売しております。「機能樹脂製品事業」はふっ素樹脂製品を中心とする機能樹脂製品を、「環境関連事業」は機能膜とフィルター分野、シリコンウエハリーサイクル及び発電事業を中心とする環境関連製品をそれぞれ製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,773	9,137	2,496	39,407	—	39,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,773	9,137	2,496	39,407	—	39,407
セグメント利益又は損失(△)	2,450	277	△561	2,167	—	2,167
セグメント資産	23,159	7,710	3,614	34,483	7,698	42,181
その他の項目						
減価償却費	884	199	486	1,570	—	1,570
持分法適用会社への投資額	249	217	—	466	—	466
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	704	638	146	1,489	—	1,489

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,934	9,614	2,472	40,021	—	40,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,934	9,614	2,472	40,021	—	40,021
セグメント利益又は損失(△)	2,717	417	△320	2,814	—	2,814
セグメント資産	23,627	7,991	3,320	34,939	8,729	43,669
その他の項目						
減価償却費	990	208	262	1,460	—	1,460
持分法適用会社への投資額	227	251	—	479	—	479
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	740	247	184	1,172	—	1,172

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,483	34,939
全社資産（注）	7,698	8,729
連結財務諸表の資産合計	42,181	43,669

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
30,505	7,876	880	145	39,407

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。  
 アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム  
 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国  
 その他 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	北米	合計
9,719	3,254	1,557	6	14,536

- (注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。  
 アジア (中国除く) ・ ・ ・ 台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム  
 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。



## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	0	—	110	110
当期末残高	—	—	304	304

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	0	7	—	7
当期末残高	—	7	—	7

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	—	—	110	110
当期末残高	—	—	193	193

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	—	7	—	7
当期末残高	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	295円37銭	1株当たり純資産額	311円86銭
1株当たり当期純利益金額	15円36銭	1株当たり当期純利益金額	20円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益金額	1,356百万円	1,803百万円
普通株式に係る当期純利益金額	1,356百万円	1,803百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式の期中平均株式数	88,340千株	88,339千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
純資産の部の合計額	27,660百万円	28,860百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,569百万円	1,308百万円
（うち少数株主持分）	(1,569百万円)	(1,308百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	26,090百万円	27,552百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	88,332千株	88,348千株

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,250	3,502
受取手形	※1, ※3 1,723	※1 1,601
売掛金	※3 6,952	※3 7,313
商品	1,372	1,562
貯蔵品	5	4
前払費用	119	121
繰延税金資産	116	102
短期貸付金	※3 1,010	※3 869
未収入金	※3 1,777	※3 1,833
その他	※3 2	1
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	16,329	16,912
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,632	2,516
構築物	36	36
機械及び装置	255	197
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	475	467
土地	3,364	3,364
リース資産	—	24
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	6,767	6,606
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	117	115
リース資産	—	13
電話加入権	17	17
無形固定資産合計	135	146
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,143	3,926
関係会社株式	3,210	3,529
関係会社出資金	2,607	2,607
長期貸付金	※3 1,073	※3 995
敷金及び保証金	713	759
破産更生債権等	11	—
その他	※3 120	※3 128
貸倒引当金	△11	△0
投資その他の資産合計	10,868	11,946
固定資産合計	17,771	18,699
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	28	18
繰延資産合計	28	18
資産合計	34,129	35,629

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※3 607	※3 593
買掛金	※3 3,620	※3 3,918
短期借入金	1,100	1,100
1年内返済予定の長期借入金	304	—
リース債務	—	9
未払金	※3 355	※3 310
未払法人税等	227	46
未払消費税等	21	129
未払費用	45	47
預り金	※3 2,314	※3 2,509
賞与引当金	234	235
役員賞与引当金	40	50
その他	20	13
流動負債合計	8,890	8,964
固定負債		
社債	1,700	1,700
リース債務	—	30
長期末払金	100	100
繰延税金負債	156	264
退職給付引当金	330	670
長期預り保証金	34	34
その他	140	142
固定負債合計	2,462	2,943
負債合計	11,352	11,908
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金		
資本準備金	4,197	4,197
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,199	4,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,103	5,480
利益剰余金合計	5,103	5,480
自己株式	△1,359	△1,363
株主資本合計	21,901	22,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	875	1,447
評価・換算差額等合計	875	1,447
純資産合計	22,776	23,721
負債純資産合計	34,129	35,629

## （2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	※2 28,721	※2 28,742
売上原価	※2 20,350	※2 20,361
売上総利益	8,370	8,381
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,375	※1, ※2 7,907
営業利益又は営業損失（△）	△4	474
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 1,063	※2 1,175
その他	※2 510	※2 618
営業外収益合計	1,573	1,794
営業外費用		
支払利息	※2 71	※2 61
その他	※2 282	342
営業外費用合計	353	404
経常利益	1,215	1,864
特別利益		
固定資産売却益	60	—
関係会社株式売却益	—	39
新株予約権戻入益	57	—
特別利益合計	118	39
特別損失		
固定資産廃棄損	6	1
関係会社株式売却損	—	12
石綿疾病補償金	※3 10	※3 26
その他	72	—
特別損失合計	88	39
税引前当期純利益	1,244	1,864
法人税、住民税及び事業税	98	△40
法人税等調整額	65	172
法人税等合計	164	132
当期純利益	1,080	1,731

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	13,957	4,197	1	4,199	4,907	4,907	△1,355	21,708
当期変動額								
剰余金の配当					△883	△883		△883
当期純利益					1,080	1,080		1,080
自己株式の取得							△3	△3
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								—
当期変動額合計	—	—	—	—	196	196	△3	192
当期末残高	13,957	4,197	1	4,199	5,103	5,103	△1,359	21,901

	評価・換算差額等		新株予約 権	純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	455	455	57	22,221
当期変動額				
剰余金の配当				△883
当期純利益				1,080
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	419	419	△57	362
当期変動額合計	419	419	△57	554
当期末残高	875	875	—	22,776

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,957	4,197	1	4,199	5,103	5,103	△1,359	21,901
会計方針の変更による累積的影響額					△470	△470		△470
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,957	4,197	1	4,199	4,633	4,633	△1,359	21,430
当期変動額								
剰余金の配当					△883	△883		△883
当期純利益					1,731	1,731		1,731
自己株式の取得							△4	△4
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—
当期変動額合計	—	—	0	0	847	847	△3	843
当期末残高	13,957	4,197	1	4,199	5,480	5,480	△1,363	22,274

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	875	875	22,776
会計方針の変更による累積的影響額			△470
会計方針の変更を反映した当期首残高	875	875	22,305
当期変動額			
剰余金の配当			△883
当期純利益			1,731
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	572	572	572
当期変動額合計	572	572	1,415
当期末残高	1,447	1,447	23,721

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

①時価のあるもの

決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア、リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

(2) ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行日より満期償還日までの期間に応じて均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が731百万円増加し、繰越利益剰余金が470百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ51百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は4円95銭減少し、1株当たり当期純利益金額は37銭増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	606百万円	644百万円

## 2 保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行なっております。

## (1) 債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
台湾バルカー国際股份有限公司	－百万円	403百万円
VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.	301	333

この他に関係会社における銀行借入金に対して次のとおり保証予約を行なっております。

## (2) 保証予約

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
バルカーシール(上海)有限公司	965百万円	916百万円
VALQUA VIETNAM CO., LTD.	207	241
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	199	199
VALQUA KOREA CO., LTD.	193	54

## ※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,074百万円	2,638百万円
長期金銭債権	1,112	1,020
短期金銭債務	4,122	4,105

## （損益計算書関係）

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料及び手当	2,711百万円	2,621百万円
減価償却費	256	273
賞与引当金繰入額	208	207
役員賞与引当金繰入額	40	50
貸倒引当金繰入額	0	△2
その他	5,158	4,756
計	8,375	7,907

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,657百万円	2,796百万円
仕入高	11,440	11,079
販売費及び一般管理費	257	242
営業取引以外の取引高	1,305	1,377

※3 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関係会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

## （有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,470百万円、関連会社株式59百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,056百万円、関連会社株式154百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前期増減率(%)
シール製品事業	9,999	10,011	0.1
機能樹脂製品事業	2,857	3,126	9.4
環境関連事業	2,135	2,170	1.6
合 計	14,992	15,308	2.1

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 仕入実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前期増減率(%)
シール製品事業	10,234	9,500	△7.2
機能樹脂製品事業	4,769	5,062	6.1
環境関連事業	174	114	△34.6
合 計	15,178	14,676	△3.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 受注状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前期増減率 (%)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	対前期増減率 (%)
シール製品事業	27,590	28,283	2.5	2,203	2,552	15.8
機能樹脂製品事業	9,020	10,074	11.7	599	1,059	76.7
環境関連事業	2,500	2,578	3.1	134	240	79.1
合 計	39,110	40,936	4.7	2,937	3,852	31.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ④ 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前期増減率(%)
シール製品事業	27,773	27,934	0.6
機能樹脂製品事業	9,137	9,614	5.2
環境関連事業	2,496	2,472	△1.0
合 計	39,407	40,021	1.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。